

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月25日

【事業年度】 平成26年3月期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

【会社名】 三菱樹脂株式会社

【英訳名】 MITSUBISHI PLASTICS, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 姥貝 卓美

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 03（6748）7390

【事務連絡者氏名】 経理部 経理グループ グループマネジャー 阪上 明彦
総務部 法務グループ グループマネジャー 池田 理史

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 03（6748）7390

【事務連絡者氏名】 経理部 経理グループ グループマネジャー 阪上 明彦
総務部 法務グループ グループマネジャー 池田 理史

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高(百万円)	313,221	382,045	379,019	398,139	442,690
経常利益(百万円)	919	14,882	7,559	10,945	19,649
当期純利益(百万円)	224	7,575	1,369	4,423	10,235
包括利益(百万円)	-	820	60	12,014	22,951
純資産額(百万円)	77,823	77,800	76,332	90,585	105,993
総資産額(百万円)	325,769	315,498	316,332	341,184	365,396
1株当たり純資産額(円)	353.61	346.24	337.09	384.25	475.65
1株当たり当期純利益金額(円)	1.04	35.27	6.37	20.59	47.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.3	23.6	22.9	24.2	28.0
自己資本利益率(%)	0.30	10.08	1.87	5.71	11.09
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	30,010	34,517	37,238	41,868	23,908
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	42,871	17,907	17,909	28,437	35,799
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	439	12,756	9,735	11,255	5,808
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	8,371	10,947	20,277	25,089	22,588
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	8,470 (1,233)	8,549 (1,357)	8,831 (1,362)	9,461 (1,374)	9,497 (1,183)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「株価収益率」は、当社が非上場会社であるため、記載しておりません。

4. 平成22年3月期において、Aquamit B.V.によるQuadrant AG株式の公開買付け等の諸手続きが完了し、Aquamit B.V.並びにQuadrant AG及びそのグループ会社が、当社の連結子会社になったことに伴い、同期以降の各数値には、新たに同社の平成21年9月30日以降の経営指標等が含まれております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高(百万円)	226,154	238,038	226,844	219,827	193,750
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,023	7,587	114	6,707	14,028
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,845	3,395	1,979	1,263	8,032
資本金(百万円)	21,503	21,503	21,503	21,503	21,503
発行済株式総数(千株)	214,742	214,742	214,742	214,742	214,742
純資産額(百万円)	71,150	73,105	69,735	70,702	74,676
総資産額(百万円)	268,119	266,319	251,372	241,666	232,829
1株当たり純資産額(円)	331.32	340.43	324.73	329.24	347.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.12 (5.12)	6.84 (3.35)	3.63 (3.63)	12.76 (3.59)	21.73 (9.12)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()(円)	8.59	15.81	9.21	5.88	37.40
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.5	27.5	27.7	29.3	32.1
自己資本利益率(%)	2.62	4.71	2.77	1.80	11.05
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	59.6	43.3	39.4	217.0	58.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	2,942 (302)	2,815 (263)	2,855 (229)	2,803 (201)	2,761 (178)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「株価収益率」は、当社が非上場会社であるため、記載しておりません。

2【沿革】

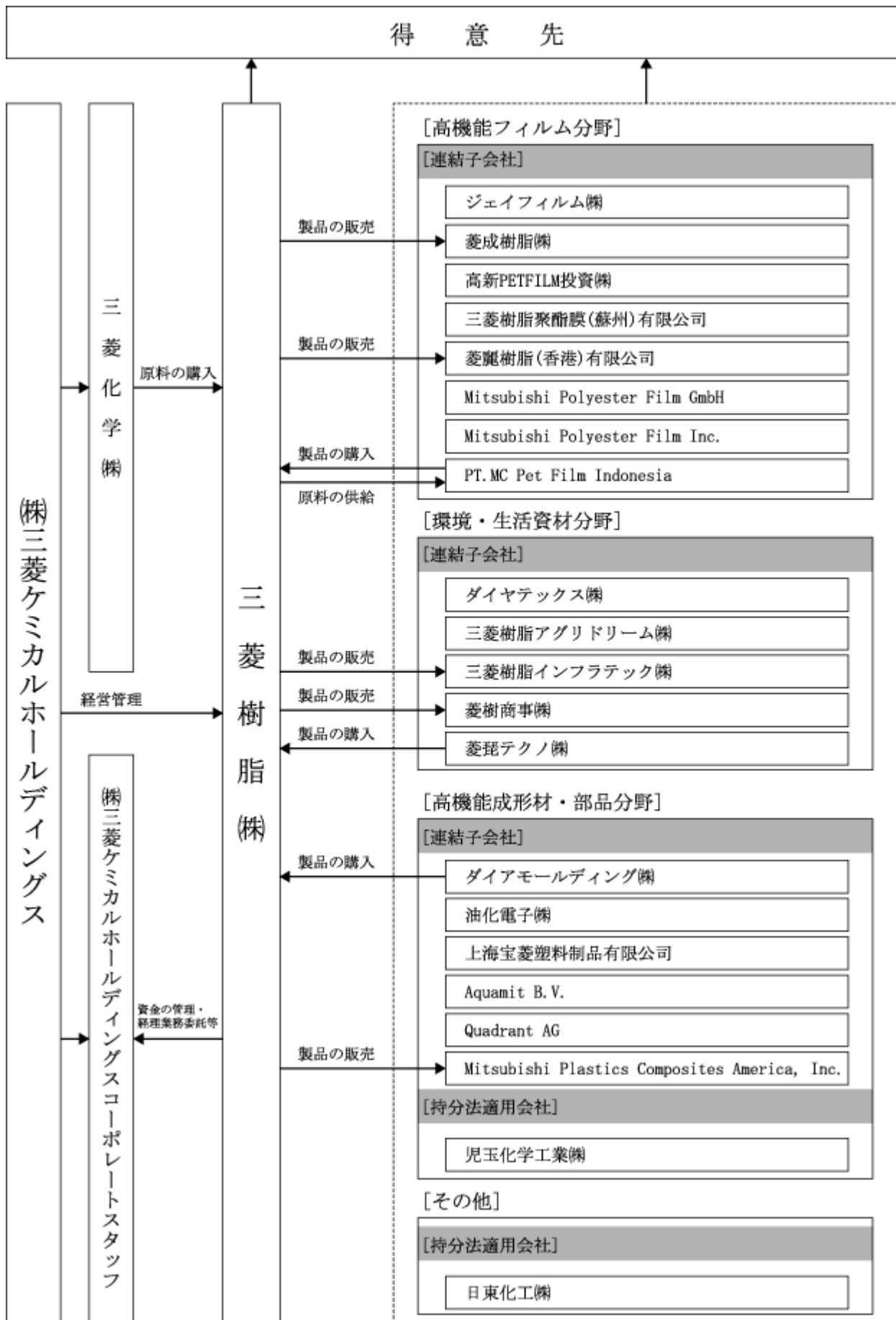
昭和18年9月	三菱化成工業株式会社が、長浜市にあった株式会社大塚商店の縮緬工場を買収し、同社長浜工場として合成ゴムによる航空機用パッキングの製造を開始
昭和21年2月	戦後、天然ゴムの加工に転換し、原料天然ゴムの配給を確保するため、三菱化成工業株式会社がその全株を所有していた亀戸ゴム工業株式会社（昭和18年1月15日設立、資本金115万円、ゴム履物、ゴム引布等天然ゴム加工業、当時戦災のため工場を焼失未復興）を東京都から長浜市に移し、ゴム履物類の製造を開始するとともに三菱化成工業株式会社から分離独立し、社名を長浜ゴム工業株式会社として新しく発足
昭和23年4月	本邦初の試みとして塩化ビニル樹脂の加工に着手し、軟質塩化ビニル加工製品の生産を開始
昭和27年1月	軟質部門を同系のモンサント化成工業株式会社に移譲し、硬質塩化ビニル加工製品の生産を本格的に開始
昭和33年6月	ゴム部門を完全に閉鎖し、合成樹脂製品の製造を専業とすることとなり、社名を長浜樹脂株式会社と変更
昭和35年7月	本社を滋賀県長浜市より東京都千代田区へ移転
昭和36年6月	当社株式東京証券取引所へ上場
昭和36年8月	当社株式大阪証券取引所へ上場
昭和36年10月	平塚工場竣工
昭和37年6月	社名を三菱樹脂株式会社と変更
昭和49年1月	美祢工場（後の美祢製造所）竣工
昭和49年5月	浅井製造所（現 浅井工場）開設
平成6年7月	郡山工場（現 郡山製造所）竣工
平成8年11月	平塚工場羽生製造部を羽生製造所に改称
平成13年1月	水島製造所を開設
平成14年9月	筑波製造所（現 筑波工場）を開設
平成19年7月	当社株式東京証券取引所及び大阪証券取引所上場廃止
平成19年10月	株式会社三菱ケミカルホールディングスが、株式交換により当社を完全子会社化
平成20年4月	三菱化学ポリエステルフィルム株式会社、三菱化学産資株式会社及び三菱化学エムケーブイ株式会社と合併、三菱化学株式会社の機能材料事業を会社分割により承継 合併及び会社分割により同日付で山東工場、直江津工場、坂出工場及び名古屋製造所（現 長浜工場産業フィルム生産センター）を開設 本社を東京都千代田区より東京都中央区へ移転
平成21年4月	株式会社アルポリックの金属樹脂積層板の製造加工事業を会社分割により承継し、同日付で上田工場及び東京製造所を開設
平成21年9月	Quadrant AGの創業者と合弁形態で設立した持株会社Aquamit B.V.が、公開買付けによりQuadrant AGの株式を取得
平成24年4月	直江津工場を廃止
平成24年5月	本社を東京都中央区より東京都千代田区へ移転
平成24年12月	管材事業を積水化学工業株式会社に譲渡
平成25年4月	美祢製造所を廃止
平成25年5月	Aquamit B.V.を完全子会社化

3【事業の内容】

連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）グループは、当社、親会社1社、同一の親会社を持つ会社2社、子会社9社及び関連会社9社から構成されており、当社グループ主要各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 親会社
 (株)三菱ケミカルホールディングス : 株式の所有による子会社の経営管理を行っております。
- (2) 同一の親会社を持つ会社
 三菱化学(株) : 化学製品の製造・販売を行い、当社は同社より原料を購入しております。なお、同社は当社の関連当事者であります。
 (株)三菱ケミカルホールディングス : 三菱ケミカルホールディングスグループの資金管理及び経理業務受託等を行い、当社は同社から資金の貸付を受けております。なお、同社は当社の関連当事者であります。
 コーポレートスタッフ
- (3) 子会社及び関連会社
 高機能フィルム分野
 当社は、高機能フィルムの製造・販売を行っております。
 (子会社)
 ジェイフィルム(株) : フィルム製品の製造・販売を行っております。
 菱成樹脂(株) : フィルム製品の製造・販売を行い、当社は同社に対して当社製品の一部を販売しております。
 高新PETFILM投資(株) : 株式の所有による三菱樹脂聚(蘇州)有限公司の経営管理を行っております。
 三菱樹脂聚(蘇州)有限公司 : ポリエステルフィルムの製造・販売を行っております。
 菱麗樹脂(香港)有限公司 : 当社製品の一部を購入し、販売しております。
 Mitsubishi Polyester Film GmbH : ポリエステルフィルムの製造・販売を行っております。
 Mitsubishi Polyester Film, Inc. : ポリエステルフィルムの製造・販売を行っております。
 PT. MC Pet Film Indonesia : ポリエステルフィルムの製造・販売を行い、当社はその一部製品を購入しております。また、当社は同社に対しその原料を供給しております。
 環境・生活資材分野
 当社は、環境資材及び生活資材等の製造・販売を行っております。
 (子会社)
 ダイヤテックス(株) : 産業資材製品の製造・販売を行っております。
 三菱樹脂アグリドリーム(株) : 農業用フィルム及び農業資材の製造・販売を行っております。
 三菱樹脂インフラテック(株) : 当社製品の一部を購入し、販売しております。
 菱樹商事(株) : 当社製品の一部を購入し、販売しております。
 菱琵テクノ(株) : 住宅関連製品の製造・販売を行い、当社はその一部製品を購入しております。
 高機能成形材・部 phận
 当社は、高機能成形材及び部 phậnの製造・販売を行っております。
 (子会社)
 ダイアモールディング(株) : 射出成形品の製造・販売を行い、当社はその一部製品を購入しております。
 油化電子(株) : 電子及び情報関連製品の製造・販売を行っております。
 上海宝菱塑料制品有限公司 : 射出成形品の製造・販売を行っております。
 Aquamit B.V. : 株式の所有によるQuadrant AGの経営管理を行っております。
 Quadrant AG : エンジニアリングプラスチック製品の製造・販売等を行っております。
 Mitsubishi Plastics Composites America, Inc. : アルミ樹脂複合板の製造・販売を行い、当社は同社に対して同製品を販売しております。
 (関連会社)
 児玉化学工業(株) : プラスチック製品の製造・販売を行っております。
 その他
 (関連会社)
 日東化工(株) : ゴム製品及び樹脂製品の製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社)					
(株)三菱ケミカル ホールディングス (注)2	東京都千代田区	50,000	株式の所有によ る子会社の経営 管理	100.0	イ. 役員の兼任等 兼任1名 ロ. その他 当社の経営管理を実施
(連結子会社)					
ジェイフィルム(株)	東京都千代田区	1,222	高機能フィルム	99.9	イ. 役員の兼任等 兼任3名、転籍2名
菱成樹脂(株)	東京都台東区	224	高機能フィルム	100.0	イ. 役員の兼任等 兼任4名、出向2名、 転籍2名 ロ. 営業上の取引 同社に製品を販売
高新PETFILM投資(株) (注)3	東京都千代田区	4,254	高機能フィルム	80.0	イ. 役員の兼任等 兼任4名
三菱樹脂聚(註)膜 (蘇州)有限公司 (注)3	中国	千元 674,620	高機能フィルム	100.0 (100.0)	イ. 役員の兼任等 兼任1名、出向2名 ロ. 資金援助 同社の銀行借入金につ いて保証
菱麗樹脂(香港) 有限公司	香港	千 HK\$ 650	高機能フィルム	100.0	イ. 役員の兼任等 兼任4名 ロ. 営業上の取引 同社に製品を販売
Mitsubishi Polyester Film GmbH	ドイツ	千EUR 160	高機能フィルム	100.0	-
Mitsubishi Polyester Film, Inc.	アメリカ	US\$ 100	高機能フィルム	100.0	-
PT. MC Pet Film Indonesia (注)3	インドネシア	百万US\$ 55	高機能フィルム	97.9	イ. 役員の兼任等 出向2名 ロ. 資金援助 同社の銀行借入金につ いて保証 ハ. 営業上の取引 同社に原料を供給 同社から製品を購入 ニ. 業務提携 ポリエステルフィルムの 技術ライセンス供与
ダイヤテックス(株)	東京都千代田区	101	環境・生活資材	100.0	イ. 役員の兼任等 兼任1名
三菱樹脂アグリド リーム(株)	東京都中央区	300	環境・生活資材	100.0	イ. 役員の兼任等 兼任6名、出向1名、 転籍1名 ロ. 業務提携 農業用フィルムの技術ラ イセンス供与

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
三菱樹脂インフラ テック(株)	東京都中央区	400	環境・生活資材	100.0	イ．役員の兼任等 兼任2名、出向2名、 転籍4名 ロ．営業上の取引 同社に製品を販売
菱樹商事(株)	東京都台東区	100	環境・生活資材	100.0	イ．役員の兼任等 兼任3名、出向1名、 転籍2名 ロ．営業上の取引 同社に製品を販売
菱琵テクノ(株)	滋賀県長浜市	400	環境・生活資材	100.0	イ．役員の兼任等 兼任4名、出向1名、 転籍1名 ロ．営業上の取引 同社から製品を購入
ダイヤモンド ング(株)	滋賀県長浜市	396	高機能成形材・ 部品	100.0	イ．役員の兼任等 兼任3名、出向2名、 転籍1名 ロ．営業上の取引 同社から製品を購入
油化電子(株)	東京都港区	450	高機能成形材・ 部品	100.0	イ．役員の兼任等 兼任3名
上海宝菱塑料制品 有限公司	中国	千元 56,534	高機能成形材・ 部品	77.4	イ．役員の兼任等 兼任1名、出向1名 ロ．資金援助 同社の銀行借入金につ いて経営指導念書差入れ ハ．業務提携 射出成形の技術ライセン ス供与
Aquamit B.V.	オランダ	千EUR 2,598	高機能成形材・ 部品	100.0	イ．役員の兼任等 兼任3名 ロ．資金援助 同社の社債を引き受け
Quadrant AG (注)3	スイス	千CHF 27,503	高機能成形材・ 部品	100.0 (100.0)	イ．役員の兼任等 兼任3名
Mitsubishi Plastics Composites America, Inc.	アメリカ	US\$ 1	高機能成形材・ 部品	100.0	イ．役員の兼任等 兼任4名、出向1名 ロ．営業上の取引 同社に製品を販売 ハ．業務提携 アルミ樹脂複合板の技術 ライセンス供与
その他65社 (持分法適用関連 会社)					
児玉化学工業(株) (注)2	東京都中央区	3,021	高機能成形材・ 部品	21.0	イ．役員の兼任等 兼任1名 ロ．業務提携 共同マーケティングをは じめとした包括的な業務 提携
日東化工(株) (注)2	神奈川県高座郡	1,920	その他	36.2	イ．役員の兼任等 兼任2名、転籍1名
その他6社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 有価証券報告書を提出しております。
 3. 特定子会社に該当しております。
 4. 議決権の所有又は被所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
 5. 三菱化学(株)及び(株)三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフの状況については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 関連当事者情報において記載しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
高機能フィルム	3,401 (241)
環境・生活資材	1,029 (130)
高機能成形材・部品	3,582 (556)
その他	557 (180)
全社(共通)	928 (76)
合計	9,497 (1,183)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 臨時雇用者数(非常勤嘱託、パート社員、人材会社からの派遣社員)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,761 (178)	42.2	18.1	6,375,125

セグメントの名称	従業員数(人)
高機能フィルム	1,343 (72)
環境・生活資材	9 (4)
高機能成形材・部品	481 (27)
その他	- (-)
全社(共通)	928 (75)
合計	2,761 (178)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 臨時雇用者数(非常勤嘱託、パート社員、人材会社からの派遣社員)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社従業員の組織する労働組合は、三菱樹脂労働組合[加入人員1,896名(うち休職出向者324名を含む)]であり、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く当期の事業環境は、原材料価格が高水準で推移し、また、欧州経済の一部に緩慢な動きがみられたものの、国内では、為替の円安傾向を背景とした輸出環境の改善に加え、建設需要が堅調に推移するなど、緩やかな改善傾向にありました。

このような中、当社グループは、各事業分野における安定的な収益の確保と更なる事業拡大を目指し、中期経営計画「APTSIS15・Plus」に基づき、環境変化に耐えうる強固な事業基盤の確立と海外事業の更なる強化に向けて諸施策を鋭意実行してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、平成24年12月に管材事業を譲渡したこと等の影響があったものの、一部の海外子会社において会計期間を変更したこと等により、4,426億円（前連結会計年度比11.2%増）となりました。

損益面につきましては、営業損益は、200億円の利益（前連結会計年度比73億円増）、経常損益は、196億円の利益（前連結会計年度比87億円増）、当期純損益は、102億円の利益（前連結会計年度比58億円増）となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

イ．高機能フィルム分野

フィルム関連製品及び電子・産業フィルム関連製品は、それぞれ前期を上回る売上げとなりました。包装容器関連製品は、前期を若干下回る売上げとなりました。ポリエステルフィルム関連製品は、前期を大きく上回る売上げとなりました。加工フィルム関連製品は、前期を若干上回る売上げとなりました。

この結果、高機能フィルム分野の売上高は、2,104億円（前連結会計年度比12.7%増）となり、営業損益は、108億円の利益（前連結会計年度比1億円減）となりました。

ロ．環境・生活資材分野

環境・住宅資材関連製品及びライフライン関連製品は、管材事業を譲渡した影響により、前期を下回る売上げとなりました。農業資材関連製品は、前期を大きく上回る売上げとなりました。

この結果、環境・生活資材分野の売上高は、656億円（前連結会計年度比8.5%減）となり、営業損益は、建設需要の高まりにより利益率の高い製品の売上げが増加したこと等により、44億円の利益（前連結会計年度比24億円増）となりました。

ハ．高機能成形材・部品分野

複合材関連製品、アルミナ繊維関連製品、機能成形品関連製品及びエンジニアリングプラスチック関連製品は、それぞれ前期を大きく上回る売上げとなりました。軽金属関連製品は、前期を下回る売上げとなりました。炭素繊維関連製品は、前期を上回る売上げとなりました。

この結果、高機能成形材・部品分野の売上高は、1,585億円（前連結会計年度比19.2%増）となり、営業損益は、98億円の利益（前連結会計年度比48億円増）となりました。

ニ．その他

運輸・倉庫及び梱包荷役事業等は、堅調に推移いたしました。

この結果、その他分野の売上高は、79億円（前連結会計年度比22.5%増）となり、営業損益は、1億円の利益（前連結会計年度比1億円減）となりました。

(注)第1四半期連結会計期間より、当社における事業上の位置づけを変更したことに伴い、従来「その他」に含まれていた1製品群を「高機能フィルム」へ変更しました。これに伴い、当該セグメントの前連結会計年度との比較につきましては、前連結会計年度の数値を新しいセグメント区分に応じて再計算した上で算出しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比25億円減少し、225億円となりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

イ．営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益185億円、減価償却費189億円及び売上債権の減少36億円等により、239億円の収入となりました。

前連結会計年度と比較すると、主に前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったことにより増加した預り金、当連結会計年度に決済されたことで減少したため、179億円の収入減となりました。

ロ．投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出201億円等により、357億円の支出となりました。

前連結会計年度と比較すると、主にAquamit B.V.を完全子会社化するため同社の株式を追加取得したことにより、73億円の支出増となりました。

この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は、前連結会計年度比252億円収入が減少し、118億円の支出となりました。

ハ．財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入280億円等により、58億円の収入となりました。

前連結会計年度と比較すると、Aquamit B.V.株式の追加取得に伴い新たな借入れをしたこと等により、170億円の収入増となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、また、受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産実績及び受注状況については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメント業績に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
高機能フィルム(百万円)	210,426	12.7
環境・生活資材(百万円)	65,691	8.5
高機能成形材・部品(百万円)	158,588	19.2
その他(百万円)	7,985	22.5
合計(百万円)	442,690	11.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な販売先別の販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

日本経済は、消費税率引き上げに伴う個人消費の減退の影響が懸念されるものの、金融・財政政策効果の下支えにより景気の回復基調が続き、世界経済についても、景気は先進国を中心に緩やかに回復していくものとみられます。しかしながら、米国の金融緩和縮小の影響、中国その他新興国経済の動向、地政学的リスク等による海外景気の下振れも懸念されます。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「APTSIS15・Plus」Step 2に基づき、収益基盤の安定化を目指すとともに、更なる成長戦略を推進し、グループ総合力の強化と国内外における新市場の開拓に取り組んでまいります。

更に、三菱ケミカルホールディングスグループの一員として、Sustainability[Green]（環境・資源）、Health（健康）、Comfort（快適）の3つを企業活動の判断基準とし、「KAITEKI」の実現を目指してまいります。

また、社会貢献、コンプライアンス推進、リスク管理、安全環境、人権啓発を5本柱とするCSR経営に引き続き取り組んでまいります。

当社グループは、これらの課題に積極的に取り組み、「最適なソリューションを通じお客様の良きパートナーの役割を担える開発型企業」の実現を目指して邁進いたす所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境

当社グループは、各種プラスチック製品の製造・販売を行っていることから、食品・流通業界、情報電子材料業界、建築・建設業界をはじめ幅広い分野での市場動向の影響を受けます。よって、それぞれの市場における景気後退及びこれに伴う需要の縮小は、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新商品開発

当社グループでは、それぞれの事業分野において、商品の高機能化をはじめとする新商品開発の加速、重点事業の拡大並びに顧客満足度向上のためのモノ造り改革を進めておりますが、急速に変化する社会や市場における新技術の開発や新商品の出現などにより、既存製品の急速な陳腐化や市場・顧客ニーズに合った新商品開発に遅れが生じた場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業活動

当社グループの海外での事業活動においては、予期しない法律や規制の変動及びテロ・戦争・その他要因による社会的または政治的混乱等のリスクがあり、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原料価格

当社グループにおいて、原料・素材価格の大幅な上昇がコスト削減努力を超え、あるいは、製品価格への転嫁が遅れた場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 公的規制

当社グループの事業活動は、投資、貿易、競争、知的財産権、税、安全衛生及び環境・リサイクルに関する規制をはじめ多様な規制に服しております。よって規制に関する重大な変更は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害

当社グループでは、特定の生産拠点で集中して生産する製品が多いことから、当社グループの生産拠点において、大規模地震その他の自然災害が発生した場合には、原材料の確保、生産の継続、製品の供給などに支障をきたし、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、商品開発部門の下で、全社的な商品開発や基盤技術研究を進める商品開発研究所及び基盤技術研究所、事業部門の商品開発を進める複数の商品開発センター、並びに物性分析センター及び生産・設備技術部が連携し、研究開発活動を推進しております。

また、開発基盤の強化として、蓄積した技術とノウハウでプラスチック（樹脂）や無機材料等の原材料を設計する材料・素材技術、サブミクロン単位で様々なカタチに加工し多彩な機能を付与する成形加工技術、他素材との複合化や後処理によって多様な付加価値を付与する機能化技術、それらを支える生産技術及び評価・解析技術等から構成される、「テクノロジープラットフォームの高度化、高機能化」を推進しております。

更に、当社グループ全体で、環境に配慮した商品や、プラスチック製品のリサイクル化等の研究開発も強力に進めております。

新商品の研究開発では、アグリ・バイオ分野、エレクトロニクス分野、環境・アメニティー分野、メディカル分野を今後の成長が見込めるターゲット分野と位置付け、新規事業の創出に注力しています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、各セグメントに配分できない基礎研究費用21億円を含め、95億円となっております。なお、各セグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 高機能フィルム分野

高機能フィルム分野では、各種包装用フィルム・シートにガスバリア性、透湿性など、その用途に応じた機能を付与するための研究開発、並びに液晶ディスプレイ、携帯電話、各種OA機器用の高機能フィルム及び高品質・高機能が要求されるエレクトロニクス分野の素材についての研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

- ・食品に異物が混入した場合でも見つけやすい、青色のポリオレフィン系食品包装ラップを開発、販売いたしました。

高機能フィルム分野に係る研究開発費は、47億円であります。

(2) 環境・生活資材分野

環境・生活資材分野では、住環境、都市環境創造のための研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

- ・金属製の構造物や設備機器等の補修向けの防錆・防食塗装の新工法を開発、販売いたしました。
- ・豪雨による堤防の越水や都市部の建物や地下への浸水を防ぐ可搬式特殊堤防を開発、販売いたしました。
- ・発泡ウレタン断熱材の表面に難燃性を付与する新しい防火コート剤を開発、販売いたしました。

環境・生活資材分野に係る研究開発費は、7億円であります。

(3) 高機能成形材・部品分野

高機能成形材・部品分野では、金属・樹脂積層板、炭素繊維、アルミナ繊維の材料・素材技術及び複合化技術の研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

- ・軽量で曲げ加工が可能な鏡面仕上げのアルミ樹脂複合材を開発、発売いたしました。

高機能成形材・部品分野に係る研究開発費は、18億円であります。

(4) その他

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末比242億円増加し、3,653億円となりました。

流動資産は、為替変動等により、前連結会計年度末比31億円増加し、1,760億円となりました。

固定資産は、Aquamit B.V.の完全子会社化に伴うのれんの増加及び為替変動等により、前連結会計年度末比210億円増加し、1,893億円となりました。

当連結会計年度末の負債額は、Aquamit B.V.株式の追加取得に要する資金を借入金で調達したこと等により、有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、社債及び長期借入金の合計額）が161億円増加したため、前連結会計年度末比88億円増加し、2,594億円となりました。

当連結会計年度末の純資産額は、主にAquamit B.V.の完全子会社化等により少数株主持分が42億円減少したものの、当期純利益等により利益剰余金が63億円増加し、また為替変動により為替換算調整勘定が116億円増加したため、前連結会計年度末比154億円増加し、1,059億円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末比3.7ポイント増加し、28.0%となりました。

また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末比91.4円増加し、475.65円となりました。

(2) 経営成績

イ. 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比445億円増加し、4,426億円となりました。

セグメント別の売上高の状況としましては、「高機能フィルム」は、為替が円安に推移したことや、一部海外子会社において決算期を変更したこと等により、前連結会計年度比236億円増加し、2,104億円となりました。「環境・生活資材」は、平成24年12月に管材事業を譲渡した影響等により、前連結会計年度比61億円減少し、656億円となりました。「高機能成形材・部品」は、複合材関連製品の需要が堅調に推移したことや、円安の影響等により、前連結会計年度比255億円増加し、1,585億円となりました。

ロ. 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比73億円増加し、200億円の営業利益となりました。

セグメント別の営業利益の状況としましては、「高機能フィルム」は、昨年に引き続き、液晶ディスプレイ用途を中心に電子産業フィルム関連製品の需要が好調に推移したものの、ポリエステルフィルム関連製品の需要が低調に推移したこと等により、前連結会計年度比1億円減少し、108億円の営業利益となりました。「環境・生活資材」は、需要の好転や、事業構造の改善等により、前連結会計年度比24億円増加し、44億円の営業利益となりました。「高機能成形材・部品」は、複合材関連製品の需要が堅調に推移したこと等により、前連結会計年度比48億円増加し、98億円の営業利益となりました。

ハ. 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益200億円に加え、為替差益20億円があるものの、支払利息21億円等があり、前連結会計年度比87億円増加し、196億円の経常利益となりました。

ニ. 特別利益

当連結会計年度の特別利益は、投資有価証券の売却益2億円や、固定資産の売却益2億円等であります。

ホ. 特別損失

当連結会計年度の特別損失は、事業構造の改善を目的とした事業整理損失11億円等であります。

ヘ. 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、営業利益の増加等により、前連結会計年度比58億円増加し、102億円の当期純利益となりました。

この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、前連結会計年度比27.07円増加し、47.66円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比25億円減少し、225億円となりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益185億円、減価償却費189億円及び売上債権の減少36億円等により、239億円の収入となりました。

前連結会計年度と比較すると、主に前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったことにより増加した預り金、当連結会計年度に決済されたことで減少したため、179億円の収入減となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出201億円等により、357億円の支出となりました。

前連結会計年度と比較すると、主にAquamit B.V.を完全子会社化するため同社の株式を追加取得したことにより、73億円の支出増となりました。

この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は、前連結会計年度比252億円収入が減少し、118億円の支出となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入280億円等により、58億円の収入となりました。

前連結会計年度と比較すると、Aquamit B.V.株式の追加取得に伴い新たな借入れをしたこと等により、170億円の収入増となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結グループ各社における設備投資額は、総額191億円であります。また、期中に完成いたしました主な設備は、次のとおりであります。なお、無形固定資産を含めた金額にて記載しております。

セグメントの名称	設備等の主な内容	完成金額(百万円)
高機能フィルム	フィルム製品製造設備 ポリエステルフィルム製造設備 その他	22,573
環境・生活資材	農業用フィルム製造設備 環境・生活資材関連製品製造設備 その他	2,485
高機能成形材・部品	エンジニアリングプラスチック製造設備 アルミ樹脂複合板製造設備 アルミナ繊維製造設備 その他	4,843
その他	その他	83
全社	試験研究設備 その他	3,335
合計	-	33,319

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (臨時雇 用者数)
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
長浜工場 (滋賀県長浜市)	高機能フィルム 環境・生活資材 高機能成形材・ 部品	フィルム製品 製造設備他	7,825	5,905	1,572 (154)	1,504	16,807	730 (59)
浅井工場 (滋賀県長浜市)	高機能フィルム 高機能成形材・ 部品	フィルム製品 製造設備他	3,832	2,869	514 (145)	775	7,991	332 (13)
山東工場 (滋賀県米原市)	高機能フィルム	ポリエステル フィルム製造設 備	8,250	7,124	3,662 (246)	780	19,818	551 (6)
筑波工場 (茨城県牛久市)	高機能フィルム	フィルム製品 製造設備	1,575	942	12 (31)	185	2,715	64 (7)
平塚工場 (神奈川県平塚市)	高機能フィルム 高機能成形材・ 部品	電子機能材 製造設備他	2,604	1,272	1,082 (155)	373	5,332	173 (18)
上田工場 (長野県上田市)	高機能成形材・ 部品	アルミ樹脂複合 板製造設備	792	718	1,239 (61)	72	2,822	7 (-)
坂出工場 (香川県坂出市)	高機能成形材・ 部品	アルミナ繊維 製造設備 炭素繊維製造 設備	937	4,237	- (-)	104	5,279	181 (6)
本社・支社 (東京都千代田区 他)	高機能フィルム 環境・生活資材 高機能成形材・ 部品	事務所設備他	253	57	128 (38)	908	1,348	629 (42)

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (臨時雇 用者数)
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
ジェイフィルム(株) (千葉県香取市他)	高機能 フィルム	フィルム製品 製造設備	2,607	2,189	2,101 (156)	490	7,387	518 (73)
ダイヤテックス(株) (富山県黒部市他)	環境・ 生活資材	産業資材製品 製造設備	928	612	232 (100)	222	1,994	230 (4)
三菱樹脂アグリドリーム (株) (茨城県牛久市他)	環境・ 生活資材	農業用フィルム 製造設備	332	407	691 (63)	243	1,673	166 (33)
三菱樹脂インフラテッ ク(株) (東京都中央区)	環境・ 生活資材	環境・生活資材 関連製品製造設備	151	590	1 (0)	357	1,099	223 (44)

(3) 海外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (臨時雇 用者数)
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
三菱樹脂聚(PE)膜(蘇 州)有限公司 (中国)	高機能 フィルム	ポリエステルフィ ルム製造設備	4,681	7,922	- (-)	1,137	13,740	142 (-)
Mitsubishi Polyester Film GmbH (ドイツ)	高機能 フィルム	ポリエステルフィ ルム製造設備	856	1,038	- (-)	501	2,395	500 (1)
Mitsubishi Polyester Film, Inc. (アメリカ)	高機能 フィルム	ポリエステルフィ ルム製造設備	3,329	5,271	459 (728)	455	9,514	412 (58)
PT. MC Pet Film Indonesia (インドネシア)	高機能 フィルム	ポリエステルフィ ルム製造設備	440	2,374	- (-)	299	3,113	153 (-)
三菱樹脂農膜科技(無 錫)有限公司(中国)	環境・ 生活資材	農業用フィルム製 造設備	760	797	- (-)	203	1,760	29 (-)
上海宝菱塑料制品有限 公司 (中国)	高機能成形 材・部品	射出成形品製造 設備	1,455	863	- (-)	342	2,660	173 (319)
Quadrant AG (スイス他) (注)3	高機能成形 材・部品	エンジニアリング プラスチック製造 設備	4,910	7,462	1,531 (660)	1,988	15,891	2,425 (79)

(注) 1. 帳簿価額は、有形固定資産及び無形固定資産(のれんを除く)に係るものであります。また、帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定及び無形固定資産(のれんを除く)の合計であります。なお、上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 臨時雇用者数は、()内に当連結会計年度中の平均人員を外数で記載しております。

3. Quadrant AGの帳簿価額及び従業員数は、同社の連結ベースの数値であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、233億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成26年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容	目的	資金調達方法
高機能フィルム	11,409	フィルム製品製造設備 ポリエステルフィルム 製造設備 その他	生産増強及び合理化	自己資金及び 借入金
環境・生活資材	2,822	農業用フィルム製造設備 環境・生活資材関連製品 製造設備 その他	生産増強及び合理化	自己資金及び 借入金
高機能成形材・部品	8,105	エンジニアリングプラス チック製造設備 アルミ樹脂複合板 製造設備 アルミナ繊維製造設備 その他	生産増強及び合理化	自己資金及び 借入金
その他	202	その他	合理化	自己資金及び 借入金
小計	22,538			
全社	808	試験研究設備 その他	研究開発他	自己資金及び 借入金
合計	23,346			

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	865,200,000
計	865,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	214,742,045	214,742,045	非上場	単元株式数1,000株
計	214,742,045	214,742,045	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月28日(注)	624	214,742	-	21,503	-	15,036

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	214,742	-	-	-	214,742	45
所有株式数 の割合(%)	-	-	-	100	-	-	-	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱ケミカル ホールディングス	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号	214,742	100
合計	-	214,742	100

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 214,742,000	214,742	1(1) 発行済株式の「内容」欄 に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 45	-	-
発行済株式総数	214,742,045	-	-
総株主の議決権	-	214,742	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分の決定にあたっては、経済環境及び業績を長期的、総合的に勘案しつつ、配当を充実させることが重要であると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、当社の更なる成長・発展を図り、企業価値の最大化を実現していくために有効に投資してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月30日 取締役会決議	1,960	9.12
平成26年6月23日 定時株主総会決議	2,710	12.61

4【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	経営監査部 直轄	姥 貝 卓 美	昭和23年 8月 7日生	昭和46年 4月 三菱レイヨン㈱入社 平成13年 6月 同社取締役兼執行役員 16年 6月 同社常務取締役兼上席執行役員 19年 6月 同社取締役兼専務執行役員 21年 6月 同社取締役(代表取締役)兼専務 執行役員 24年 4月 当社取締役社長(代表取締役) (現職) ㈱地球快適化インスティテュート 取締役(現職) 24年 6月 ㈱三菱ケミカルホールディングス 取締役(現職)	(注) 2	-
代表取締役 兼専務 執行役員	経営企画 部、経理 部、情報シ ステム部 所管	石 澤 隆 志	昭和26年 3月10日生	昭和49年 4月 当社入社 平成19年 4月 当社執行役員 (平成22年 3月まで) 22年 4月 当社取締役兼常務執行役員 24年 4月 当社取締役(代表取締役)兼常務 執行役員 25年 4月 当社取締役(代表取締役)兼専務 執行役員(現職)	(注) 2	-
取締役兼 専務執行 役員	モノ作り 改革部門 所管	小 林 貞 人	昭和26年12月11日生	昭和49年 4月 当社入社 平成20年 4月 当社執行役員 23年 4月 当社取締役兼常務執行役員 ㈱三菱ケミカルホールディングス 常務執行役員 (平成24年 3月まで) 26年 4月 当社取締役兼専務執行役員 (現職)	(注) 2	-
取締役兼 専務執行 役員	高機能成形 材・部品 関連分野 所管	龍 雅 史	昭和26年 3月30日生	昭和51年 4月 三菱化成工業㈱(現三菱化学㈱) 入社 平成22年 4月 当社執行役員 23年 4月 当社常務執行役員 24年 4月 当社取締役兼常務執行役員 26年 4月 当社取締役兼専務執行役員 (現職)	(注) 2	-
取締役兼 常務執行 役員	総務部、 人事部、 人材開発部 所管	和 田 卓 也	昭和27年 3月 2日生	昭和50年 4月 三菱化成工業㈱(現三菱化学㈱) 入社 平成20年 4月 当社執行役員 23年 4月 当社常務執行役員 24年 4月 当社取締役兼常務執行役員 (現職)	(注) 2	-
取締役兼 常務執行 役員	新規事業開 発部門、 商品開発基 盤部門、 購買部所管	奥 川 隆 生	昭和27年 7月12日生	昭和50年 4月 三菱化成工業㈱(現三菱化学㈱) 入社 平成20年 6月 ㈱三菱ケミカルホールディングス 執行役員 (平成22年 1月まで) 三菱化学㈱執行役員 (平成24年 3月まで) 23年 4月 ㈱三菱ケミカルホールディングス 執行役員 (平成24年 3月まで) 当社取締役 (平成24年 3月まで) 24年 4月 当社常務執行役員 26年 4月 当社取締役兼常務執行役員 (現職)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	環境・生活 資材関連 分野所管	佐々木 真人	昭和29年8月9日生	昭和52年4月 三菱化成工業(株)(現三菱化学(株)) 入社 平成23年4月 当社執行役員 (平成25年3月まで) 26年4月 当社取締役兼執行役員(現職)	(注)3	-
取締役 (非常勤)	クオドラント 室所管	スティーブ ユーリック	昭和29年10月26日生	昭和54年9月 セラニーズ・ケミカル・カンパ ニー社入社 平成15年3月 三菱化学ポリエステルフィルム(株) (現当社)取締役 19年4月 同社取締役(代表取締役) 20年4月 当社取締役兼専務執行役員 (平成22年3月まで) 22年4月 当社取締役(現職)	(注)2	-
取締役 (非常勤)		田中 良治	昭和29年10月21日生	平成2年9月 三菱レイヨン(株)入社 21年6月 三菱レイヨン(株)執行役員 23年1月 (株)三菱ケミカルホールディングス 執行役員 23年6月 三菱レイヨン(株)取締役 (平成25年3月まで) 26年4月 当社取締役(現職) (株)三菱ケミカルホールディングス 常務執行役員(現職)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		黒山 薫	昭和25年8月15日生	昭和49年4月 三菱化成工業(株)(現三菱化学(株)) 入社 平成18年6月 三菱化学産資(株)(現当社)取締役 21年4月 当社執行役員 22年4月 当社取締役兼常務執行役員 22年4月 当社取締役兼常務執行役員 26年4月 当社顧問 26年6月 当社監査役(現職)	(注)4	-
監査役 (常勤)		林 大嗣	昭和30年12月6日生	昭和55年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀 行)入行 平成16年12月 (株)三菱東京フィナンシャル・グ ループ(現(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ)広報IR室長 17年10月 (株)三菱UFJフィナンシャル・グ ループ経営企画部IR室長 18年7月 (株)三菱東京UFJ銀行シカゴ支店長 21年6月 当社監査役(現職)	(注)5	-
監査役 (非常勤)		中田 章	昭和29年6月16日生	昭和56年4月 三菱レイヨン(株)入社 平成20年6月 同社取締役兼執行役員 (平成24年3月まで) 23年1月 (株)三菱ケミカルホールディングス 執行役員 24年4月 同社顧問 24年6月 当社監査役(現職) (株)三菱ケミカルホールディングス 監査役(現職) 26年4月 (株)生命科学インスティテュート監 査役(現職)	(注)6	-
監査役 (非常勤)		渡邊 一弘	昭和22年5月19日生	昭和49年4月 検事任官 平成14年1月 奈良地方検察庁検事正 16年9月 前橋地方検察庁検事正 17年9月 名古屋地方検察庁検事正 19年6月 横浜地方検察庁検事正 20年7月 札幌高等検察庁検事長 (平成21年7月退官) 21年9月 弁護士登録 東海大学法科大学院教授 (現職) 22年6月 当社監査役(現職) (株)三菱ケミカルホールディングス 監査役(現職) (株)三菱UFJフィナンシャル・グ ループ社外取締役(現職)	(注)4	-
計						-

- (注) 1. 林 大嗣、中田 章及び渡邊一弘の各氏は、社外監査役であります。
 2. 平成26年6月23日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
 3. 平成26年4月1日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
 4. 平成26年6月22日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
 5. 平成25年6月21日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
 6. 平成24年6月22日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

(執行役員の状況)

当社では、社会・経済情勢の変化に的確かつ機動的に対応し、より迅速な意思決定と業務執行をはかることを目的として、執行役員制度を導入しております。

平成26年6月23日現在の取締役兼務執行役員を除く執行役員は、次のとおりであります。

役名及び職名	氏名	役名及び職名	氏名
執行役員 (グローバルポリエステルフィルム室所管)	デニス トライス	執行役員 (クオドラント室長)	小林 茂
執行役員 (アルポリック事業部長)	久原 善夫	執行役員 (新規事業開発部門所管付)	折戸 文夫
執行役員 (モノ造り改革部門副所管)	長崎 祐一	執行役員 (購買部長)	内藤 育人
執行役員 (経営企画部長)	岡田 幹士	執行役員 (経理部長)	工藤 弘治
執行役員 (長浜工場長)	岩本 泰広	執行役員 (山東工場長)	小沢 清
執行役員 (筑波工場長)	山口 一記	執行役員 (総務部長)	三崎 正寛
執行役員 (Mitsubishi Polyester Film GmbH社長)	アンスガー ポール	-	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「恒により高い価値を創造し、より豊かな社会作りに貢献する」ことを企業理念とし、健全な事業活動を通じて社会に貢献したいと考えております。その実現のために、消費者・顧客、取引先、行政、地域など社会と公正かつ健全な関係を保つとともに、経営体制の強化・充実に取り組むことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

ロ．会社の機関の内容

当社の基本的な経営管理組織としては、取締役会、経営執行会議、監査役及び監査役会があります。

(イ) 取締役会

取締役会は、原則として毎月1回開催されており、重要事項の決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

取締役につきましては、取締役会のメンバーとしての位置付けを明確にするため、取締役社長を除き取締役の役付を廃止するとともに、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制の構築と経営責任の一層の明確化を図るため、任期を1年としております。

取締役は10名以内とする旨を定款で定めており、また、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって行う旨を定款で定めております。

なお、取締役会の決定に基づく業務執行については、社会・経済情勢の変化に的確かつ機動的に対応することを目的として、執行役員制度を導入しております。

(ロ) 経営執行会議

基本的経営計画の策定及び重要経営事項の執行に関する審議並びに取締役社長からの諮問事項の協議を行うことを目的として経営執行会議を設置しております。

経営執行会議は、原則として毎月3回開催され、取締役社長と各部門を担当・所管する執行役員で構成されております。

なお、当社グループの経営方針及び経営戦略に関する重要事項については、経営執行会議等において事前に議論を行い、その審議を経て取締役会で決定することとしております。

(ハ) 監査役及び監査役会

監査役会は、原則として3ヶ月に1回開催され、本報告書提出日現在で4名(内、社外監査役3名)の監査役で構成されております。なお、当社と社外監査役3名との間に特別の利害関係はありません。

八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月開催の取締役会において、内部統制システムの基本方針を決定いたしております。また、毎期終了後に取締役会でその運用状況を検証するとともに、必要に応じてその内容の見直しを行うこととしております。なお、平成25年4月1日付で、その内容を一部変更しております。

コンプライアンス体制につきましては、当社の属する三菱ケミカルホールディングスグループの企業行動憲章及び行動規範並びに三菱樹脂グループ・コンプライアンス推進規程を当社グループで遵守すべき基本規程とするなど、コンプライアンスの徹底をはかるための推進体制を整備し、また、リスク管理体制につきましては、三菱樹脂グループ・リスク管理規程を定め、重大リスクの顕在化を防ぐためのリスク管理体制の整備を進めております。

二．内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(イ) 内部監査の状況

内部監査につきましては、経営監査部が監査計画の立案及び進捗管理のうえ監査を行うとともに、監査結果の報告を実施しております。

内部監査実務につきましては、当社の親会社である㈱三菱ケミカルホールディングスの方針として、その高度化・効率化のため平成25年10月1日付けで設置された㈱三菱ケミカルホールディングスコポーレートスタッフの監査部に監査要員を集約し、同社に業務委託しております。なお、内部監査担当は、㈱三菱ケミカルホールディングスコポーレートスタッフ監査部の当社担当の監査要員を含めて、合計14名であります。

(ロ) 監査役監査の状況

監査役監査につきましては、取締役会のほか社内重要会議への出席を通じて取締役の職務執行につき監査を行うほか、社内各部門に対するヒアリング、工場などへの往査及びグループ会社調査等を実施しております。

(ハ) 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任し、会計監査人は会計監査計画に基づき、当社及びグループ会社の監査を行っております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・吉澤祥次（継続監査年数6年）、梅村一彦（同2年）及び鈴木達也（同7年）の3名
- ・補助者の構成は、公認会計士13名、その他11名

経営監査部、監査役及び会計監査人は、それぞれの監査計画の策定及び実施にあたっては、情報交換を行い、効率的な職務遂行をはかっております。

ホ．役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員報酬	取締役（7名）に支払った報酬	288百万円
	監査役（3名）に支払った報酬	68百万円（うち社外2名38百万円）
	合計	356百万円

- (注) 1．取締役に対する支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2．上記のほか取締役1名及び社外監査役1名につきましては、報酬を支払っておりません。
3．社外役員が役員を兼任する当社の親会社から役員として受けた報酬等の総額は25百万円となります。

ヘ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によるほか取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	84	-	84	-
連結子会社	46	2	45	3
計	130	2	129	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるQuadrant AG等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬として146百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるQuadrant AG等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬として199百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,625	20,546
受取手形及び売掛金	4, 6 79,750	4, 6 81,502
商品及び製品	31,846	33,022
仕掛品	8,652	8,954
原材料及び貯蔵品	14,390	16,242
繰延税金資産	4,217	3,997
その他	15,968	12,347
貸倒引当金	598	600
流動資産合計	172,850	176,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,112	54,536
機械装置及び運搬具(純額)	46,604	58,801
土地	19,353	20,126
リース資産(純額)	180	149
建設仮勘定	19,673	7,350
その他(純額)	2,436	3,209
有形固定資産合計	2, 5 135,358	2, 5 144,171
無形固定資産		
のれん	9,120	22,505
ソフトウェア	1,287	1,326
その他	2,071	2,076
無形固定資産合計	12,478	25,907
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,542	1 7,786
繰延税金資産	7,739	5,536
退職給付に係る資産	-	2,077
その他	5,321	4,961
貸倒引当金	1,104	1,052
投資その他の資産合計	20,498	19,308
固定資産合計	168,334	189,386
資産合計	341,184	365,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 70,048	6 65,182
短期借入金	2 48,140	2 67,713
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	42	34
未払法人税等	1,199	2,096
賞与引当金	3,964	4,279
修繕引当金	182	121
その他の引当金	239	343
その他	34,995	30,416
流動負債合計	158,809	180,184
固定負債		
社債	15,000	5,000
長期借入金	2 52,991	2 49,601
リース債務	152	126
繰延税金負債	659	649
役員退職慰労引当金	180	198
退職給付引当金	17,133	-
退職給付に係る負債	-	18,802
その他	5,675	4,843
固定負債合計	91,790	79,219
負債合計	250,599	259,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,503	21,503
資本剰余金	26,587	26,587
利益剰余金	41,753	48,055
株主資本合計	89,843	96,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,094	1,173
繰延ヘッジ損益	7	29
為替換算調整勘定	5,647	5,981
退職給付に係る調整累計額	2,767	1,126
その他の包括利益累計額合計	7,327	5,999
少数株主持分	8,069	3,849
純資産合計	90,585	105,993
負債純資産合計	341,184	365,396

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	398,139	442,690
売上原価	1, 3 318,242	1, 3 351,014
売上総利益	79,897	91,676
販売費及び一般管理費	2, 3 67,108	2, 3 71,585
営業利益	12,789	20,091
営業外収益		
受取利息	127	85
受取配当金	366	384
持分法による投資利益	605	186
為替差益	429	2,072
助成金収入	177	515
その他	869	1,011
営業外収益合計	2,573	4,253
営業外費用		
支払利息	1,779	2,104
開業費	624	703
退職給付会計基準変更時差異の処理額	657	656
その他	1,357	1,232
営業外費用合計	4,417	4,695
経常利益	10,945	19,649
特別利益		
投資有価証券売却益	26	246
固定資産売却益	239	225
負ののれん発生益	1,937	125
受取和解金	499	-
土壌汚染対策費用引当金戻入額	321	-
その他	134	8
特別利益合計	3,156	604
特別損失		
事業整理損失	-	4, 5 1,189
固定資産除売却損	490	431
事業譲渡関連損失	5 4,322	-
本社移転費用	367	-
その他	573	109
特別損失合計	5,752	1,729
税金等調整前当期純利益	8,349	18,524
法人税、住民税及び事業税	3,549	7,677
法人税等調整額	47	1,126
法人税等合計	3,502	8,803
少数株主損益調整前当期純利益	4,847	9,721
少数株主利益又は少数株主損失()	424	514
当期純利益	4,423	10,235

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,847	9,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482	76
繰延ヘッジ損益	5	17
為替換算調整勘定	6,648	12,224
退職給付に係る調整額	30	939
持分法適用会社に対する持分相当額	72	8
その他の包括利益合計	7,167	13,230
包括利益	12,014	22,951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,909	22,855
少数株主に係る包括利益	1,105	96

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	21,503	26,587	38,100	86,190
当期変動額				
剰余金の配当			770	770
当期純利益			4,423	4,423
持分法の適用範囲の変動			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	3,653	3,653
当期末残高	21,503	26,587	41,753	89,843

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	583	8	11,640	2,737	13,802	3,944	76,332
当期変動額							
剰余金の配当							770
当期純利益							4,423
持分法の適用範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	511	1	5,993	30	6,475	4,125	10,600
当期変動額合計	511	1	5,993	30	6,475	4,125	14,253
当期末残高	1,094	7	5,647	2,767	7,327	8,069	90,585

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	21,503	26,587	41,753	89,843
当期変動額				
剰余金の配当			3,930	3,930
当期純利益			10,235	10,235
持分法の適用範囲の変動			3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	6,302	6,302
当期末残高	21,503	26,587	48,055	96,145

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,094	7	5,647	2,767	7,327	8,069	90,585
当期変動額							
剰余金の配当							3,930
当期純利益							10,235
持分法の適用範囲の変動							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	22	11,628	1,641	13,326	4,220	9,106
当期変動額合計	79	22	11,628	1,641	13,326	4,220	15,408
当期末残高	1,173	29	5,981	1,126	5,999	3,849	105,993

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,349		18,524
減価償却費		22,426		18,918
受取利息及び受取配当金		493		469
支払利息		1,779		2,104
事業整理損失		-		1,189
事業譲渡関連損失		4,322		-
投資有価証券売却損益(は益)		263		179
負ののれん発生益		1,937		125
売上債権の増減額(は増加)		8,145		3,676
たな卸資産の増減額(は増加)		4,478		1,882
仕入債務の増減額(は減少)		4,254		7,984
貸倒引当金の増減額(は減少)		273		131
預り金の増減額(は減少)		3,870		6,066
退職給付引当金の増減額(は減少)		820		17,133
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		-		18,060
その他		1,169		3,515
小計		48,664		28,751
利息及び配当金の受取額		766		1,093
利息の支払額		1,740		2,127
法人税等の支払額		5,822		3,809
営業活動によるキャッシュ・フロー		41,868		23,908
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形及び無形固定資産の取得による支出		29,734		20,171
有形及び無形固定資産の売却による収入		330		490
投資有価証券の取得による支出		431		11
投資有価証券の売却及び償還による収入		2,420		893
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		697		-
連結子会社株式の追加取得による支出		-		16,526
その他		325		474
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,437		35,799
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少)		4,878		11,411
長期借入れによる収入		4,372		28,015
長期借入金の返済による支出		11,642		6,779
配当金の支払額		770		3,930
少数株主からの払込みによる収入		1,700		-
その他		37		87
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,255		5,808
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,123		3,516
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		4,299		2,567
現金及び現金同等物の期首残高		20,277		25,089
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)		513		66
現金及び現金同等物の期末残高		25,089		22,588

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 84社

主要な連結子会社につきましては、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(増加 2社)

・新社設立による増加 1社
三菱樹脂光学薄膜(無錫)有限公司

・株式取得による増加 1社
油化電子(株)

(減少 2社)

・清算、合併消滅による減少 2社
Quadrant Korea Co.Ltd. 他1社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

イフコ・ジャパン(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

なお、当期純損益については最近5年間の平均値を使用しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 8社

主要な会社名

児玉化学工業(株)、日東化工(株)

(減少 1社)

・株式譲渡による減少 1社
泰成興業(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(イフコ・ジャパン(株)等)及び関連会社(日本テンサー(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、当期純損益については、最近5年間の平均値を使用しております。持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる主要な会社は、次のとおりであります。

(決算日 12月31日)

Quadrant AG、上海宝菱塑料制品有限公司、菱麗樹脂(香港)有限公司、三菱樹脂農膜科技(無錫)有限公司、Mitsubishi Plastics Asia Pacific Pte. Ltd.

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

Mitsubishi Polyester Film, Inc.他3社につきましては、当連結会計年度において、決算期を12月31日から3月31日に変更しているため、各社の平成25年12月31日を決算日とする12ヵ月間の財務諸表に平成26年3月31日を決算日とする3ヵ月間の財務諸表を合算したものを基礎として、連結財務諸表を作成しております。

また、三菱樹脂聚(イ)膜(蘇州)有限公司他1社の決算期は12月31日ですが、当連結会計年度より、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

- . デリバティブ
時価法によっております。
 - 八 . たな卸資産
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ . 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 7～50年
機械装置及び運搬具 4～12年
 - . 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - 八 . リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ . 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - . 賞与引当金
従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に備えるため、主として最近時の支給実績を基準として計上しております。
 - 八 . 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - 二 . 修繕引当金
工場における製造設備の定期的修繕に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。また、会計基準変更時差異については、15年による按分額により費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ . ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
 - . ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段... 為替予約
金利スワップ
商品先渡取引
ヘッジ対象... 外貨建金銭債権債務等
借入金
アルミニウム地金の売買取引
 - 八 . ヘッジ方針
為替予約取引及び商品先渡取引に関しては実需の範囲内での利用としており、金利スワップ取引に関しては、金融負債に係る将来のリスクの軽減を図る目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
なお、すべてのデリバティブ取引において、投機的な取引は行わない方針であります。
 - 二 . ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価する方法を採用しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、その年数で均等償却することとしておりますが、金額が僅少の場合は発生時に全額費用として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金並びに随時換金可能な貸付金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

ロ．連結納税制度の適用

㈱三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更に関する注記）

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債等に計上いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,077百万円、退職給付に係る負債が18,802百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が702百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法（ただし、平成10年3月31日までに取得した建物は主として定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度よりすべての有形固定資産について定額法に変更しております。

当社グループにおいては、平成24年3月期を初年度とする中期経営計画「APTSIS 15」における基本方針に基づき、海外事業展開を加速させるとともに、国内においては集中すべき事業分野を明確化して、長期安定的な収益獲得に寄与する事業への注力を図ってきました。また、平成25年3月に親会社である㈱三菱ケミカルホールディングスにおいて発表された、当連結会計年度を初年度とした「APTSIS 15」の後半3カ年に該当する「APTSIS 15 Step 2」においても、当該方針がより明確なものとなっております。この親会社における「APTSIS 15 Step 2」の見直し及び海外展開の一環として行われた中国製造子会社の大規模設備の当連結会計年度における完成、稼働を契機として、海外子会社を含めた当社グループ会計方針の統一、期間損益の適正化の観点から有形固定資産の減価償却方法について再検討を行いました。その結果、上記方針に基づき、国内においては長期安定的に収益に貢献する事業にシフトすることにより、今後は設備の稼働が安定的に推移することが見込まれるため、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断いたしました。これにより、従来の方針による場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が4,020百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,166百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

1. 退職給付に関する会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほかに給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中であります。

2. 企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用を予定しております。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「その他の包括利益累計額」に区分していた「在外子会社の年金債務調整額」について、退職給付会計基準等の適用により表示されることになった「退職給付に係る調整累計額」に名称を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

(連結損益計算書関係)

営業外収益の「助成金収入」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に表示しておりました1,046百万円は、「助成金収入」177百万円、「その他」869百万円として組替を行っております。

特別利益の「投資有価証券売却益」及び「固定資産売却益」については、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において、特別利益の「その他」に表示しておりました399百万円は、「投資有価証券売却益」26百万円、「固定資産売却益」239百万円、「その他」134百万円として組替を行っております。

特別損失の「固定資産除売却損」については、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、区分掲記いたしました。また、「投資有価証券売却損」については、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、特別損失の「その他」に含めております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において、「その他」に含めておりました490百万円は「固定資産除売却損」に表示し、「投資有価証券売却損」に表示しておりました288百万円は、「その他」含めております。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、「その他の包括利益」に区分していた「在外子会社の年金債務調整額」について、退職給付会計基準等の適用により表示されることになった「退職給付に係る調整額」に名称を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

(連結株主資本変動計算書関係)

前連結会計年度において、「その他の包括利益累計額」に区分していた「在外子会社の年金債務調整額」について、退職給付会計基準等の適用により表示されることになった「退職給付に係る調整累計額」に名称を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,856百万円	2,418百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
建物及び構築物	1,623百万円	(632百万円)	1,507百万円	(579百万円)
機械装置及び運搬具	137	(137)	132	(132)
土地	1,677	(812)	1,677	(812)
その他	194	(55)	150	(55)
合計	3,631	(1,636)	3,466	(1,578)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
短期借入金	60百万円	(-百万円)	61百万円	(-百万円)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	5,051	(5,005)	3,096	(3,085)
合計	5,111	(5,005)	3,157	(3,085)

上記のうち、()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 保証債務

下記の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員住宅用資金融資 PT.DAIYAPLAS	168百万円 47	125百万円 51
合計	215	176

4 債権流動化

受取手形及び売掛金の一部について債権流動化を行っており、減少している金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形及び売掛金	32,315百万円	31,121百万円

5 有形固定資産減価償却累計額

有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	382,613百万円	413,427百万円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	290百万円	-百万円
支払手形	923	-

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額(洗替法による戻入額相殺後)により計上しており、売上原価に含まれる当該切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
たな卸資産簿価切下額(は戻入益)	75百万円	905百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃・保管料	16,453百万円	15,804百万円
給与及び諸手当	15,670	17,624
賞与引当金繰入額	1,641	2,169
研究開発費	9,460	9,508

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費総額	9,460百万円	9,508百万円

4 事業整理損失

当社は、当連結会計年度において、当社の新規事業の構造改革に伴う損失を計上しており、主な内訳は、固定資産の減損損失906百万円及び固定資産撤去費283百万円であります。

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しており、「事業譲渡関連損失」に含めて表示しております。

減損損失を計上した主な資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
三菱樹脂株 (神奈川県平塚市他)	パイプ製品製造設備	建物及び土地等	957

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社のパイプ製品製造設備のうち平塚工場等の設備については、事業撤退の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

当連結会計年度において計上した減損損失の合計額は1,035百万円であり、その内訳は、建物542百万円、土地358百万円、その他135百万円であります。

なお、回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しております。割引率については、除却までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しており、「事業整理損失」に含めて表示しております。

減損損失を計上した主な資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
三菱樹脂株 (茨城県牛久市)	新規開発品製造設備	建物及び機械装置等	843

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社の新規開発品製造設備のうち筑波工場の設備については、新規事業の構造改革に伴い、事業縮小の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

当連結会計年度において計上した減損損失の合計額は906百万円であり、その内訳は、建物及び構築物204百万円、機械装置690百万円、その他12百万円であります。

なお、回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しております。割引率については、除却までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮しておりません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	411百万円	171百万円
組替調整額	287	58
税効果調整前	698	113
税効果額	216	37
その他有価証券評価差額金	482	76
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3	62
組替調整額	4	53
資産の取得原価調整額	7	26
税効果調整前	6	17
税効果額	1	-
繰延ヘッジ損益	5	17
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,634	12,224
組替調整額	14	-
税効果調整前	6,648	12,224
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	6,648	12,224
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	49	1,867
税効果額	19	928
退職給付に係る調整額	30	939
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	19	12
組替調整額	53	4
持分法適用会社に対する持分相当額	72	8
その他の包括利益合計	7,167	13,230

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	214,742	-	-	214,742
合計	214,742	-	-	214,742

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	770	3.59	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,970	利益剰余金	9.17	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	214,742	-	-	214,742
合計	214,742	-	-	214,742

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,970	9.17	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,960	9.12	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,710	利益剰余金	12.61	平成26年3月31日	平成26年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	18,625百万円	20,546百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	401	402
流動資産その他に含まれる現金同等物(注)	6,865	2,444
現金及び現金同等物	25,089	22,588

(注) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,056	1,914
1年超	2,255	4,105
合計	3,311	6,019

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入や三菱ケミカルホールディングスグループからの借入により調達しております。なお、グループとしての資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、グループ会社間及び三菱ケミカルホールディングスグループとの間において貸付・借入を行っております。デリバティブ取引については限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的の取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じ外貨建の営業債務をネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが、1年以内の支払期日のものであります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債権と同様に必要に応じ為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、営業取引や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務や借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約、借入金の金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、営業債務のうち原材料の購入価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先渡取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規則に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、信用度の高い金融機関等に限っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の営業債権債務及び借入金については、必要に応じ為替予約を利用して為替の変動リスクをヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規定に基づき、定期的に所管の役員に契約残高、時価等を報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金等については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金計画を作成する等の方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,625	18,625	-
(2) 受取手形及び売掛金	79,750	79,750	-
(3) 投資有価証券			
子会社株式及び関連会社株式	1,607	1,671	64
其他有価証券	4,293	4,293	-
資産計	104,275	104,339	64
(1) 支払手形及び買掛金	70,048	70,048	-
(2) 短期借入金	48,140	48,140	-
(3) 社債	15,000	15,591	591
(4) 長期借入金	52,991	53,576	585
負債計	186,179	187,355	1,176
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	184	184	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(155)	(155)	-
デリバティブ取引計	29	29	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,546	20,546	-
(2) 受取手形及び売掛金	81,502	81,502	-
(3) 投資有価証券			
子会社株式及び関連会社株式	1,932	1,887	45
其他有価証券	4,094	4,094	-
資産計	108,074	108,029	45
(1) 支払手形及び買掛金	65,182	65,182	-
(2) 短期借入金	67,713	67,713	-
(3) 社債	15,000	15,415	415
(4) 長期借入金	49,601	50,599	998
負債計	197,496	198,909	1,413
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	47	47	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(178)	(178)	-
デリバティブ取引計	(131)	(131)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。一部の売掛金は、為替予約等の振当処理の対象とされており、当該為替予約等と一体として円貨建債権とみなして算定しております。

(3) 投資有価証券

上場株式については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	2,642	1,760

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,625	-	-	-
受取手形及び売掛金	79,750	-	-	-
合計	98,375	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,546	-	-	-
受取手形及び売掛金	81,502	-	-	-
合計	102,048	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	41,945	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	-	-	-	5,000
長期借入金	6,195	27,453	6,748	14,281	2,001	2,508
リース債務	42	32	30	24	22	44
合計	48,182	37,485	6,778	14,305	2,023	7,552

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	33,964	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	-	-	-	5,000
長期借入金	33,749	12,887	21,322	7,550	7,842	-
リース債務	34	33	27	22	16	28
合計	77,747	12,920	21,349	7,572	7,858	5,028

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	3,734	2,062	1,672
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
小計	3,734	2,062	1,672	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	559	652	93
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
小計	559	652	93	
合計	4,293	2,714	1,579	

当連結会計年度（平成26年3月31日）

種類		連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	3,305	1,763	1,542
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,305	1,763	1,542
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	789	854	65
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	789	854	65
合計		4,094	2,617	1,477

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1)株式	1,720	26	288
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,720	26	288

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1)株式	893	246	67
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	893	246	67

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利通貨スワップ取引 支払ユーロ・受取米ドル 支払固定・受取変動	5,455	4,545	183	66

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利通貨スワップ取引 支払ユーロ・受取米ドル 支払固定・受取変動	5,533	4,058	134	95

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	2,080 1,141	- -	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	145	-	1
	ポンド		96	-	0	
	買建 円	買掛金	783	-	54	
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	1,685	-	(注)
	米ドル		1,545	-		
	ユーロ					

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,688	3,909	166
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	32,165	30,344	(注) 2

(注) 1. 金利スワップの原則的処理方法によるものにかかる時価の算定方法については、取引先金融機関等から揭示された価格等によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,743	3,478	115
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	30,125	9,190	(注) 2

(注) 1. 金利スワップの原則的処理方法によるものにかかる時価の算定方法については、取引先金融機関等から揭示された価格等によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(金利変動型)、退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を併用しており、一部の連結子会社は、退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、他の一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	51,550百万円
(2) 年金資産	32,755
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	18,795
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,312
(5) 未認識数理計算上の差異	711
(6) 未認識過去勤務債務	1,061
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))	17,133
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	17,133

(注) 1. 当社は、平成20年4月1日付で、当社が三菱化学ポリエステルフィルム㈱、三菱化学産資㈱及び三菱化学エムケーブイ㈱を吸収合併した後、新社としての人事諸制度の一本化に向け、労使協議を重ねてまいりました。その結果、平成23年3月期において、退職金・企業年金制度の統合を実施したため、過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。

2. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	1,846百万円
(2) 利息費用	1,420
(3) 期待運用収益	1,478
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	657
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,258
(6) 過去勤務債務の費用処理額	557
(7) その他	1,003
(8) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7))	5,263

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	0.0%~7.8%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（金利変動型）、退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を併用しており、一部の連結子会社は、退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、他の一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	51,550 百万円
勤務費用	1,951
利息費用	1,691
数理計算上の差異の発生額	1,054
退職給付の支払額	3,376
過去勤務費用の発生額	113
その他	6,131
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>57,006</u>

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。
 2. その他には海外連結子会社の換算差額が含まれております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	32,755 百万円
期待運用収益	1,954
数理計算上の差異の発生額	1,873
事業主からの拠出額	2,434
退職給付の支払額	2,866
その他	4,131
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>40,281</u>

(注) 1. その他には海外連結子会社の換算差額が含まれております。
 2. 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	48,795	百万円
年金資産	40,281	
	8,514	
非積立型制度の退職給付債務	8,211	
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>16,725</u>	
退職給付に係る負債	18,802	
退職給付に係る資産	2,077	
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>16,725</u>	

(注) 1. 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用 (注) 1,2	1,676 百万円
利息費用	1,691
期待運用収益	1,954
数理計算上の差異の費用処理額	920
会計基準変更時差異の費用処理額	656
過去勤務費用の費用処理額	586
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>1,735</u>

(注) 1. 確定給付型の制度に対する従業員拠出額を控除しております。
 2. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	2,523 百万円
未認識会計基準変更時差異	656
未認識過去勤務費用	532
合計	1,335

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	42%
株式	40
生保一般勘定	6
その他	12
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として2.0%
長期期待運用収益率	0.0%～7.3%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、483百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上繰越欠損金	7,560百万円	6,222百万円
退職給付引当金	3,193	-
退職給付に係る負債	-	3,211
投資有価証券評価損	2,374	2,327
固定資産減価償却限度超過額	1,552	1,783
固定資産減損損失	1,863	1,597
賞与引当金	1,440	1,401
たな卸資産評価損	1,205	982
その他	7,340	6,895
繰延税金資産小計	26,527	24,418
評価性引当額	8,734	8,687
繰延税金資産合計	17,793	15,731
繰延税金負債		
税務上加速度償却	2,328	2,411
連結納税法人間譲渡益調整	1,832	1,837
時価評価による簿価修正額	934	1,050
その他有価証券評価差額金	495	509
固定資産圧縮積立金	185	160
その他	722	880
繰延税金負債合計	6,496	6,847
繰延税金資産(負債)の純額	11,297	8,884

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,217百万円	3,997百万円
固定資産 - 繰延税金資産	7,739	5,536
固定負債 - 繰延税金負債	659	649

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
連結子会社の当期損失額	4.2	7.5
損金及び益金に永久に算入されない額	2.6	2.3
税制改正による期末繰延税金資産の税率差異	2.0	1.5
評価性引当額	12.1	0.9
在外連結子会社の税率差異	5.8	2.7
負ののれん発生益	8.8	0.3
その他	2.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9	47.5

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「在外連結子会社の税率差異」に含めておりました「連結子会社の当期損失額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の内訳の組替を行っております。

3. 法人税率の変更等による影響

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第4号）及び「地方法人税法」（平成26年法律第11号）が公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることになりました。これに伴い当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。これらの結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度末における繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が271百万円減少し、法人税等調整額が270百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(共通支配下の取引等)

Aquamit B.V.の完全子会社化

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 Aquamit B.V.

事業の内容 株式の所有によるQuadrant AGの経営管理

企業結合日

平成25年5月21日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の連結子会社でQuadrant AGの持株会社であるAquamit B.V.の発行済株式50%をQuadrant AGの創業者グループから買い取り、平成25年5月21日付でAquamit B.V.を当社の完全子会社といたしました。この取引はQuadrant AGの事業拡大を図りつつ、当社グループとのさらなるシナジーを創出することを目的としております。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3)取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	16,399	百万円
その他取得に直接要した支出	88	
取得原価	16,487	

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん

12,055百万円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業分野を置き、各事業分野は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、当該事業分野を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「高機能フィルム」、「環境・生活資材」及び「高機能成形材・部品」の3つを報告セグメントとしております。

「高機能フィルム」は、多彩な機能を付与した各種フィルム・シート製品を生産・販売しております。「環境・生活資材」は、環境土木資材等を生産・販売しております。「高機能成形材・部品」は、樹脂や繊維、金属等の材料素材技術を追求した高機能素材製品等を生産・販売しております。

また、第1四半期連結会計期間より、当社における事業上の位置付けを変更したことに伴い、従来「その他」に含めていた1製品群を「高機能フィルム」へ変更いたしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務 諸表計上額 (百万円) (注)3
	高機能 フィルム (百万円)	環境・ 生活資材 (百万円)	高機能 成形材・ 部品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	186,786	71,791	133,044	391,621	6,518	398,139	-	398,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,644	102	451	2,197	11,658	13,855	(13,855)	-
計	188,430	71,893	133,495	393,818	18,176	411,994	(13,855)	398,139
セグメント利益	10,970	2,018	4,963	17,951	281	18,232	(5,443)	12,789
セグメント資産	170,949	43,953	119,421	334,323	6,114	340,437	747	341,184
その他の項目								
減価償却費	12,701	1,581	6,981	21,263	34	21,297	1,129	22,426
のれんの償却額	-	319	406	725	-	725	-	725
持分法適用会社への 投資額	749	263	575	1,587	1,537	3,124	-	3,124
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	16,601	1,885	5,414	23,900	145	24,045	4,436	28,481

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸・倉庫及び梱包荷役事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 5,443百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額747百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,261百万円及びセグメント間消去取引 1,514百万円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び基礎的試験研究活動等に係る資産であります。

3. セグメント利益の合計と調整額の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務 諸表計上額 (百万円) (注)4
	高機能 フィルム (百万円)	環境・ 生活資材 (百万円)	高機能 成形材・ 部品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	210,426	65,691	158,588	434,705	7,985	442,690	-	442,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,064	-	443	2,507	10,648	13,155	(13,155)	-
計	212,490	65,691	159,031	437,212	18,633	455,845	(13,155)	442,690
セグメント利益	10,855	4,442	9,833	25,130	122	25,252	(5,161)	20,091
セグメント資産	197,648	41,529	118,080	357,257	6,841	364,098	1,298	365,396
その他の項目								
減価償却費	10,986	837	6,203	18,026	63	18,089	829	18,918
のれんの償却額	-	317	960	1,277	-	1,277	-	1,277
持分法適用会社への 投資額	614	-	472	1,086	1,460	2,546	-	2,546
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,556	2,216	5,752	18,524	111	18,635	535	19,170

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸・倉庫及び梱包荷役事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 5,161百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,298百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,266百万円及びセグメント間消去取引 1,968百万円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び基礎的試験研究活動等に係る資産であります。

3. (会計方針の変更)の(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法に変更しております。これにより、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「高機能フィルム」で2,041百万円、「環境・生活資材」で340百万円、「高機能成形材・部品」で1,091百万円、それ以外で548百万円増加しております。

4. セグメント利益の合計と調整額の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
258,358	139,781	398,139

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	米国	その他	合計
92,498	12,614	14,676	15,570	135,358

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
256,387	58,220	128,083	442,690

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	米国	その他	合計
92,099	17,257	15,922	18,893	144,171

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	高機能フィルム	環境・生活資材	高機能成形材・部品	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	957	77	-	-	1,035

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	高機能フィルム	環境・生活資材	高機能成形材・部品	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	906	906

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	高機能フィルム	環境・生活資材	高機能成形材・部品	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	1,574	7,546	-	-	9,120

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	高機能フィルム	環境・生活資材	高機能成形材・部品	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	1,257	21,248	-	-	22,505

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

「高機能フィルム」セグメントにおいて、ジェイフィルム(株)の株式を取得し、当社の連結子会社としたことに伴い発生した負ののれん発生益を1,937百万円計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三菱ケミカルホールディングス	東京都千代田区	50,000	株式の所有による子会社の経営管理	直接100%	当社の経営管理 役員の兼任 資金の借入	資金の借入	-	長期借入金	3,000
							利息の支払	15	-	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三菱ケミカルホールディングス	東京都千代田区	50,000	株式の所有による子会社の経営管理	直接100%	当社の経営管理 役員の兼任 資金の借入	資金の借入	-	長期借入金	3,000
							利息の支払	15	-	-

(ロ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱化学㈱	東京都千代田区	50,000	各種化学製品の製造・販売	-	同社製品の購入	原料の購入	28,263	買掛金	8,693
同一の親会社を持つ会社	エムシーエフエー㈱	東京都千代田区	50	グループ内の資金管理・経理業務受託	-	資金の借入	資金の借入	-	短期借入金	26,594
							利息の支払	67	-	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱化学㈱	東京都千代田区	50,000	各種化学製品の製造・販売	-	同社製品の購入	原料の購入	31,077	買掛金	5,237
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ	東京都千代田区	175	グループ内の資金管理・経理業務受託等	-	資金の借入及び貸付	資金の借入	-	短期借入金	16,406
							資金の借入	20,240	長期借入金	20,240
							利息の支払	247	-	-

(注) 1. 上記(イ)～(ロ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱三菱ケミカルホールディングスからの資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間5年、一括返済としております。なお、担保は提供していません。
- (2) 三菱化学㈱からの製品の購入については、市場の実勢価格をもとに決定しております。
- (3) ㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフからの資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (4) エムシーエフエー㈱は、平成25年4月1日付で、㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフに商号を変更しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	(株)三菱ケミカル ホールディング スコーポレー トスタッフ	東京都 千代田区	175	グループ内 の資金管 理・経理業 務受託等	-	資金の借入 及び貸付	資金の借入	-	短期借入金	10,134
							資金の貸付	-	短期貸付金	2,443
							利息の支払	52	-	-
							利息の受取	4	-	-

(注) 1. 上記(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており
 ます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフからの資金の借入及び貸付については、市場金利を勘
 案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)三菱ケミカルホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	384円25銭	475円65銭
1株当たり当期純利益金額	20円59銭	47円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,423	10,235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,423	10,235
普通株式の期中平均株式数(千株)	214,742	214,742

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	90,585	105,993
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,069	3,849
(うち少数株主持分(百万円))	(8,069)	(3,849)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	82,516	102,144
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	214,742	214,742

4. (会計方針の変更)の(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更に関する注記)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3円26銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三菱樹脂(株)	第5回無担保普通社債(注)1	平成21年 9月24日	10,000	(10,000) 10,000	1.07	無担保	平成26年 9月24日
三菱樹脂(株)	第6回無担保普通社債	平成21年 9月24日	5,000	5,000	1.94	無担保	平成31年 9月24日
合計(注)1		-	15,000	(10,000) 15,000	-	-	-

(注)1 ()内の数値は、1年以内に償還が予定される金額(内数)であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	41,945	33,964	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,195	33,749	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	42	34	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	52,991	49,601	1.7	平成28年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	152	126	-	平成28年～平成33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	101,325	117,474	-	-

(注)1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,887	21,322	7,550	7,842
リース債務	33	27	22	16

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	100,242	208,429	319,740	442,690
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	4,996	10,455	15,531	18,524
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,922	5,960	8,577	10,235
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	13.60	27.75	39.94	47.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.60	14.14	12.18	7.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	283	305
受取手形	1, 3, 4 1,758	1, 3, 4 1,561
売掛金	1, 3 58,007	1, 3 38,461
1年内償還予定の関係会社債	-	23,405
商品及び製品	14,606	11,514
仕掛品	4,387	4,037
原材料及び貯蔵品	6,509	6,840
前払費用	223	194
短期貸付金	1,209	708
未収入金	4,638	6,486
繰延税金資産	3,121	2,655
その他	119	151
貸倒引当金	1,357	755
流動資産合計	93,508	95,567
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,788	27,238
構築物	1,813	1,828
機械及び装置	28,085	27,542
車輛及び運搬具	81	108
工具、器具及び備品	1,240	1,402
土地	11,104	11,103
建設仮勘定	5,687	3,329
有形固定資産合計	75,804	72,554
無形固定資産		
特許権	9	7
借地権	183	183
ソフトウェア	1,019	753
その他	0	0
無形固定資産合計	1,212	944
投資その他の資産		
投資有価証券	26,387	4,734
関係会社株式	28,555	43,283
出資金	1	1
関係会社出資金	8,937	10,237
長期貸付金	45	11
破産更生債権等	777	748
長期前払費用	39	9
繰延税金資産	5,040	3,706
その他	2,335	1,972
貸倒引当金	979	941
投資その他の資産合計	71,140	63,763
固定資産合計	148,157	137,262
資産合計	241,666	232,829

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 5,134	4 5,085
買掛金	1 41,369	1 29,995
短期借入金	34,704	15,792
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,135	27,820
未払金	5,926	4,807
未払費用	5,380	5,971
未払法人税等	307	760
預り金	1 12,145	1 7,264
賞与引当金	2,056	2,084
修繕引当金	181	121
その他	592	298
流動負債合計	109,934	110,001
固定負債		
社債	15,000	5,000
長期借入金	1 36,548	1 34,028
退職給付引当金	5,611	6,140
役員退職慰労引当金	49	50
長期預り保証金	3,509	2,659
その他	311	274
固定負債合計	61,029	48,152
負債合計	170,963	158,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,503	21,503
資本剰余金		
資本準備金	15,036	15,036
その他資本剰余金	11,550	11,550
資本剰余金合計	26,587	26,587
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	144	111
別途積立金	12,607	12,607
繰越利益剰余金	8,741	12,753
利益剰余金合計	21,493	25,471
株主資本合計	69,584	73,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,090	1,095
繰延ヘッジ損益	28	18
評価・換算差額等合計	1,118	1,113
純資産合計	70,702	74,676
負債純資産合計	241,666	232,829

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 219,827	1 193,750
売上原価	1 181,010	1 152,719
売上総利益	38,817	41,030
販売費及び一般管理費	1, 2 34,482	1, 2 30,251
営業利益	4,334	10,779
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,197	2,334
為替差益	695	2,499
その他	745	720
営業外収益合計	4,638	5,555
営業外費用		
支払利息	1,063	1,022
その他	1,201	1,282
営業外費用合計	2,265	2,305
経常利益	6,707	14,028
特別利益		
投資有価証券売却益	24	246
固定資産売却益	3	81
土壤汚染対策費用引当金戻入額	321	-
その他	1	-
特別利益合計	351	328
特別損失		
事業整理損失	-	3 1,189
固定資産除却損	413	238
事業譲渡関連損失	3,994	-
本社移転費用	367	-
投資有価証券売却損	288	-
その他	450	24
特別損失合計	5,514	1,452
税引前当期純利益	1,544	12,904
法人税、住民税及び事業税	661	3,187
法人税等調整額	379	1,683
法人税等合計	281	4,871
当期純利益	1,263	8,032

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	21,503	15,036	11,550	26,587	159	12,607	8,233	21,000
当期変動額								
剰余金の配当							770	770
当期純利益							1,263	1,263
固定資産圧縮積立金の取崩					14		14	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	14	-	508	493
当期末残高	21,503	15,036	11,550	26,587	144	12,607	8,741	21,493

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	69,091	619	24	643	69,735
当期変動額					
剰余金の配当	770				770
当期純利益	1,263				1,263
固定資産圧縮積立金の取崩	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		471	3	474	474
当期変動額合計	493	471	3	474	967
当期末残高	69,584	1,090	28	1,118	70,702

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	21,503	15,036	11,550	26,587	144	12,607	8,741	21,493
当期変動額								
剰余金の配当							3,930	3,930
当期純利益							8,032	8,032
固定資産圧縮積立金の取崩					33		33	-
吸収分割による減少							124	124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	33	-	4,011	3,978
当期末残高	21,503	15,036	11,550	26,587	111	12,607	12,753	25,471

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	69,584	1,090	28	1,118	70,702
当期変動額					
剰余金の配当	3,930				3,930
当期純利益	8,032				8,032
固定資産圧縮積立金の取崩	-				-
吸収分割による減少	124				124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		5	9	4	4
当期変動額合計	3,978	5	9	4	3,973
当期末残高	73,562	1,095	18	1,113	74,676

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的の債券

移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち取得原価と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

ロ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ハ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	31～50年
機械及び装置	4～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産の減価償却方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に備えるため、最近時の支給実績を基準として計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 修繕引当金

工場における製造設備の定期的修繕に備えるため、その支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用、会計基準変更時差異の未処理額の会計処理は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 為替予約
金利スワップ
商品先渡取引
ヘッジ対象... 外貨建金銭債権債務等
借入金
アルミニウム地金の売買取引

ハ. ヘッジ方針

為替予約取引及び商品先渡取引に関しては、実需の範囲内での利用としており、金利スワップ取引に関しては、金融負債に係る将来のリスクの軽減を図る目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

なお、すべてのデリバティブ取引において、投機的な取引は行わない方針であります。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価する方法を採用しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(4) 連結納税制度の適用

(株)三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法については主として定率法（ただし、平成10年3月31日までに取得した建物は主として定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用していましたが、当事業年度よりすべての有形固定資産について定額法に変更しております。当社グループにおいては、平成24年3月期を初年度とする中期経営計画「APTSIS 15」における基本方針に基づき、海外事業展開を加速させるとともに、国内においては集中すべき事業分野を明確化して、長期安定的な収益獲得に寄与する事業への注力を図ってきました。また、平成25年3月に親会社である㈱三菱ケミカルホールディングスにおいて発表された、当事業年度を初年度とした「APTSIS 15」の後半3ヵ年に該当する「APTSIS 15 Step 2」においても、当該方針がより明確なものとなっております。この親会社における「APTSIS 15 Step 2」の見直し及び海外展開の一環として行われた中国製造子会社の大規模設備の当事業年度における完成、稼働を契機として、海外子会社を含めた当社グループ会計方針の統一、期間損益の適正化の観点から有形固定資産の減価償却方法について再検討を行いました。その結果、上記方針に基づき、国内においては長期安定的に収益に貢献する事業にシフトすることにより、今後は設備の稼働が安定的に推移することが見込まれるため、当社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益が3,629百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ3,687百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は、次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	24,648百万円	15,031百万円
短期金銭債務	13,244	8,753
長期金銭債務	3,000	3,000

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し、債務保証及び保証類似行為を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
三菱樹脂聚(ethylene)膜(蘇州)有限公司	5,554百万円	7,526百万円
三菱樹脂農膜科技(無錫)有限公司	613	1,394
三菱樹脂光学薄膜(無錫)有限公司	-	331
大洋製膜股份有限公司	220	167
PT. MC Pet Film Indonesia	141	154
従業員住宅用資金融資 (株)アストロ	168	125
	20	-
合計	6,718	9,697

(2) 経営指導念書

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
上海宝菱塑料制品有限公司	- 百万円	152百万円

3 債権流動化

受取手形及び売掛金の一部について債権流動化を行っており、減少している金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	4,310百万円	2,967百万円
売掛金	13,891	15,274

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	10百万円	- 百万円
支払手形	522	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	50,049百万円	28,393百万円
仕入高	26,382	14,420
営業取引以外の取引高	4,380	6,626

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
運賃・保管料	8,124百万円	6,851百万円
給与及び諸手当	6,083	5,856
賞与引当金繰入額	710	727
減価償却費	1,010	471
研究開発費	6,883	5,949
おおよその割合		
販売費	30%	30%
一般管理費	70%	70%

3 事業整理損失

当社は、当連結会計年度において、当社の新規事業の構造改革に伴う損失を計上しており、主な内訳は、固定資産の減損損失906百万円及び固定資産撤去費283百万円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	948	1,671	722
合計	948	1,671	722

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	948	1,531	583
合計	948	1,531	583

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

なお、これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
子会社株式	26,998	41,986
関連会社株式	609	349

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	2,356百万円	2,311百万円
退職給付引当金	1,986	2,179
税務上繰越欠損金	3,136	1,533
固定資産減価償却限度超過額	1,155	1,312
固定資産減損損失	847	860
賞与引当金	777	739
たな卸資産評価損	893	566
その他	3,386	3,185
繰延税金資産小計	14,541	12,688
評価性引当額	3,999	3,955
繰延税金資産合計	10,542	8,733
繰延税金負債		
連結納税法人間譲渡益調整	1,732	1,736
その他有価証券評価差額金	479	490
固定資産圧縮積立金	81	61
その他	86	83
繰延税金負債合計	2,379	2,371
繰延税金資産(負債)の純額	8,162	6,361

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	58.1	-
評価性引当額の増減	21.2	-
税制改正による期末繰延税金資産の税率差異	10.9	-
その他	1.4	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の

5

以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税率の変更等による影響

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」が公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.5%に変更されております。

これらの結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が261百万円減少し、法人税等調整額が261百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(共通支配下の取引等)

三菱樹脂インフラテック株式会社への一部事業の吸収分割

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱樹脂インフラテック株式会社

事業の内容 建築・土木・産業用各種資材、設備機器の製造・販売等

企業結合日

平成25年4月1日

企業結合の法的形式

平成25年2月8日に締結した吸収分割契約書に基づき、三菱樹脂インフラテック株式会社に対して、当社の環境・住宅資材事業部及びライフライン事業部が所管する事業について、吸収分割により当社が有する権利義務を分割いたしました。

結合後企業の名称

変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

当社の環境・住宅資材事業部及びライフライン事業部と共通する事業分野を多く有する三菱樹脂インフラテック株式会社に当該事業を吸収分割することにより、技術や製造、販売面における事業シナジーの創出を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)麗光	84,249 480
		三菱瓦斯化学(株)	739,000 430
		日東電工(株)	70,000 345
		中央化学(株)	662,000 317
		T D K(株)	61,600 265
		三菱地所(株)	103,000 251
		エムエイチシーエス(株)	2,500 250
		(株)三菱総合研究所	105,000 218
		三和ホールディングス(株)	234,000 156
		日本写真印刷(株)	100,735 136
		その他(73銘柄)	5,149,902 1,881
合計		7,311,986	4,734

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物	70,737	1,464	1,926	70,275	43,037	1,809 (167)	27,238
	構築物	8,980	253	477	8,756	6,927	218 (65)	1,828
	機械及び装置	203,042	7,431	7,838	202,635	175,093	7,412 (662)	27,542
	車輛及び運搬具	1,059	66	57	1,068	960	38	108
	工具、器具及び備品	17,194	682	3,710	14,167	12,764	443 (3)	1,402
	土地	11,104	-	1	11,103	-	-	11,103
	建設仮勘定	5,687	9,097	11,455	3,329	-	-	3,329
	合計	317,808	18,996	25,467	311,337	238,783	9,922 (898)	72,554
無形固定資産	特許権	394	-	10	384	376	2	7
	借地権	183	-	-	183	-	-	183
	ソフトウェア	7,238	256	390 (8)	7,105	6,352	493	753
	その他	46	-	-	46	46	0	0
	合計	7,864	256	401 (8)	7,720	6,775	496	944

(注) 1. 当期増加額の内容は、次のとおりであります。

機械及び装置 : 長浜工場におけるバッテリーセパレーター製造設備1,706百万円ほかによるものであります。

2. 当期減少額には、環境・住宅資材事業及びライフライン事業の会社分割による減少額が以下のとおり含まれております。

機械及び装置 : 5,157百万円

工具、器具及び備品: 3,183百万円

3. 当期減少額及び当期償却額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 当期末減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	2,337	80	720	1,696
賞与引当金	2,056	2,084	2,056	2,084
修繕引当金	181	121	181	121
役員退職慰労引当金	49	56	55	50

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	<p>本会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL (http://www.mpi.co.jp/corporate/ir/densikoukoku.html)</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度(平成25年3月期) (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	平成25年6月21日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度(平成25年3月期) (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	平成26年1月17日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書	平成26年3月期第1四半期 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)	平成25年8月8日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書	平成26年3月期第2四半期 (自平成25年7月1日至平成25年9月30日)	平成25年11月12日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書	平成26年3月期第3四半期 (自平成25年10月1日至平成25年12月31日)	平成26年2月12日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書 の訂正報告書	平成26年3月期第2四半期 (自平成25年7月1日至平成25年9月30日)	平成25年11月15日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

三菱樹脂株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉澤祥次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅村一彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱樹脂株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱樹脂株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月25日

三菱樹脂株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	澤	祥	次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅	村	一	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	達	也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱樹脂株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成26年3月期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱樹脂株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、当事業年度より、会社は、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。